

3. 主要事業の概要

【事業規模(事業費)】

(単位:千円)

事業名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 予算	備考
① 外国人の受入促進・活動環境整備事業	101,961	87,826	109,274	123,951	多言語支援などを実施し、外国人が活動しやすい環境をつくる。 堺留学生会館の運営。
全事業合計に占める割合	55.1%	72.7%	53.6%	70.6%	
② 国際交流情報の収集・発信事業	11,611	11,632	78,238	34,011	国際交流情報を関係機関と共有するとともに、府民に対して情報を 発信することにより、大阪の国際化の機運を高める。
全事業合計に占める割合	6.3%	9.6%	38.4%	19.4%	
③ グローバル人材の育成事業	71,309	21,407	16,465	17,670	国際理解教育の推進などを通じて、グローバル人材の育成や活用 を促進する。
全事業合計に占める割合	38.6%	17.7%	8.1%	10.1%	
全事業合計	184,881	120,864	203,976	175,632	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

【事業計画及び事業実績】

事業内容	事項	事業量		備考
		令和元年度事業量	令和2年度計画量	
1 外国人の受入促進・活動環境の整備事業 (1)外国人相談機能の強化	◆大阪府外国人情報コーナーの運営 ◆一日インフォメーションサービス事業 ◆通訳ボランティア育成・活動支援	外国人情報コーナー相談件数 2,204件 2回開催 相談件数 181件 相談者数 89人 通訳ボランティア研修 2回開催(市町村と連携して実施 するものを含む)	外国人情報コーナー相談件数 2,100件 2回開催 通訳ボランティア研修 2回開催(市町村と連携して実施 するものを含む)	新型コロナウイルスによる事業 見直しのため休止予定
(2)災害時の外国人支援強化	◆災害多言語情報ウェブサイト・アプリ の開発・運用 ◆事業者向け多言語対応講座	災害多言語情報ウェブサイト・ アプリ「Osaka Safe Travels」を 開発・運用開始 10回開催	災害多言語情報ウェブサイト・ アプリ「Osaka Safe Travels」の 運用 10回開催	
(3)その他のボランティア活動	◆災害時通訳・翻訳ボランティア事業 ◆OFIXボランティア登録・派遣制度の 運営 ◆大阪府観光ボランティア活動管理運営	新規登録ボランティア数 36人 登録ボランティア活動実績 ホストファミリー受入 12人 語学ボランティア派遣 284人 文化ボランティア派遣 1人 観光ボランティア 登録111人	新規登録ボランティア数 35人 登録ボランティア活動 観光ボランティア活動	
(4)留学生の活動促進事業	◆堺留学生会館オリオン寮の運営 ◆留学生の日本文化理解促進のため の文化施設への特別入場制度	留学生会館オリオン寮 85室 特別入場証の発行 21,959部(43施設)	留学生会館オリオン寮 85室 -	

事業内容	事項	事業量		備考
		令和元年度事業量	令和2年度計画量	
2 国際交流情報の収集・発信 (1)OFIXからの情報発信	◆OFIXホームページの運営、メールマガジン「OFIXニュース」等の配信 ◆OFIXプラザの運営	HPアクセス数 119,183件 多文化共生チラシの配架 国旗の貸出等	HPアクセス数 86,000件 多文化共生チラシの配架 国旗の貸出等	
3 グローバル人材育成事業 (1)国際理解教育の促進 (2)海外研修生受入事業	◆国際理解教育の促進 ◆海外短期建築・芸術研修生招聘事業	外国人サポーター等の派遣 参加者 7,006人 研修生招聘 8人	外国人サポーター等の派遣 (研修生招聘は令和元年度で終了)	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 予算	補助金、委託料等の内容
補 助 金	0	8,222	20,000	20,000	
(内訳) 大阪府外国人受入環境整備事業費補助金(整備)	0	8,222	0	0	外国人への情報提供・相談を行う一元的相談窓口の整備
大阪府外国人受入環境整備事業費補助金(運営)	0	0	20,000	20,000	外国人への情報提供・相談を行う一元的相談窓口の運営
委 託 料	3,073	2,605	88,292	50,277	
(内訳) 大阪府外国人府政問合せ等対応業務等 (随契)	3,073	2,605	0	0	外国人住民への府政サービスの多言語による業務案内等(R1から補助金へ移行)
災害時多言語情報発信業務 (随契)			68,395	19,615	災害多言語情報ウェブサイト・アプリの開発、運用
大阪府観光ボランティア活動管理運営業務 (随契)			16,773	28,259	大阪府観光ボランティアの運営等
事業者向け災害時多言語対応講座実施業務 (随契)			2,366	2,403	事業者向け災害時多言語対応講座の開催
外国人向けアンケート調査翻訳業務 (随契)			743	0	外国人向けアンケート調査の翻訳
国際理解教育業務 (随契)			15	0	国際理解教育外国人サポーターの派遣
貸 付 金	0	0	0		
その他(分担金・負担金・出捐金等)	206	1,033	1,313	0	
(内訳) ネイティブチェック、翻訳等 (役務費)	206	1,008	1,258	0	府の文書・資料等の翻訳・ネイティブチェック、府事業での通訳等
講師謝金等 (報償費等)	0	10	37	0	府開催講座等へ講師派遣にかかる報償費及び旅費
国際理解教育に係る負担金 (負担金)	0	15	18	0	国際理解教育外国人サポーターの派遣
合 計	3,279	11,860	109,605	70,277	

府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	4,054,258	3,418,733	3,279,709	△ 139,024	
	流動資産	66,141	62,145	163,458	101,313	
	現金預金	61,844	49,602	121,772	72,170	(現金預金)
	未収金	4,285	12,521	41,578	29,057	現金預金の増加については、有価証券の買換えによる売却益を普通預金に組み入れたことによる増(72,056千円)が主な要因である。
	その他流動資産	12	21	107	86	
	固定資産	3,988,117	3,356,589	3,116,251	△ 240,338	
	基本財産	2,329,177	2,327,183	2,120,195	△ 206,988	(基本財産)
	特定資産	1,656,639	1,022,893	990,027	△ 32,866	基本財産の減少については、有価証券の時価評価額の減(△218,452千円)が主な要因である。
	その他固定資産	2,302	6,513	6,029	△ 484	
	負債合計	7,589	10,387	24,896	14,509	
	流動負債	7,589	10,387	23,536	13,149	
	短期借入金	0	0	0	0	
	未払金	4,397	5,492	21,080	15,588	
	その他流動負債	3,192	4,895	2,457	△ 2,438	(特定資産)
	固定負債	0	0	1,359	1,359	特定資産の減少については、有価証券の時価評価額の減(△22,538千円)が主な要因である。
長期借入金	0	0	0	0		
各種引当金	0	0	0	0		
その他固定負債	0	0	1,359	1,359		
正味財産合計	4,046,669	3,408,346	3,254,813	△ 153,533		
指定正味財産	3,737,474	3,101,901	2,857,726	△ 244,175		
一般正味財産	309,194	306,445	397,086	90,641		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度比増減	分析・評価	
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)						
	経常収益	197,036	703,002	205,368	△ 497,634	(受取委託金) 受取委託金の増加については、府から新たに受託した災害時多言語情報発信業務(68,395千円)及び観光ボランティア事業(16,773千円)が主な要因である。	
	基本財産運用益	28,191	21,077	21,335	258		
	特定資産運用益	7,937	7,584	2,515	△ 5,069		
	受取会費	4,808	5,268	5,200	△ 68		
	受取委託金	4,112	4,221	105,566	101,345		
	事業収益	22,853	23,576	24,061	485	(受取補助金等)	
	受取補助金等	2,366	9,986	20,100	10,114	受取補助金等の増加については、外国人情報コーナーの運営に係る新設の府補助金(20,000千円)が主な要因である。	
	受取負担金	1,595	1,154	1,525	371		
	受取寄付金	124,635	628,745	14,649	△ 614,096		
	その他の収入(受取利息収入等)	540	1,391	10,418	9,027		
	経常費用	206,294	705,751	223,557	△ 482,194	(受取寄付金)(事業費) 受取寄付金及び事業費の減少については、平成30年度は府への寄付金(564,100千円)に係る受取寄付金が計上されていたことが主な要因である。	
	事業費	184,881	684,964	203,976	△ 480,988		
	管理費	21,413	20,788	19,581	△ 1,207		
	当期経常増減額	△ 9,258	△ 2,749	90,953	93,702		
	経常外収益	0	0	0	0		
	経常外費用	0	0	311	311	(当期経常増減額)	
当期経常外増減額	0	0	0	0	当期経常増減額の増加については、有価証券の売却益(109,141千円)によるものである。		
当期一般正味財産増減額	△ 9,258	△ 2,749	90,641	93,390			
(指定正味財産増減の部)							
基本財産運用益	28,191	21,078	21,334	256			
特定資産運用益	7,936	7,583	2,514	△ 5,069			
基本財産評価損	△ 9,512	△ 1,994	△ 118,618	△ 116,624			
特定資産評価損	△ 6,462	△ 4,854	△ 1,767	3,087			
一般正味財産への振替額	△ 160,752	△ 657,385	△ 147,638	509,747			
当期指定正味財産増減額	△ 140,598	△ 635,573	△ 244,175	391,398			
正味財産期末残高	4,046,669	3,408,346	3,254,813	△ 153,533			

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

仕組債の保有状況	保有総額<平成31年3月31日時点>	保有総額(A)<令和2年3月31日時点>	時価評価額(B)<令和2年3月31日時点>	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	13,806	16,251	16,104	△ 147	(職員人件費) 職員人件費の増加(7,219千円)については、外国人相談機能の強化に伴う相談員の増加が主な要因である。
職員人件費	72,206	67,028	74,247	7,219	
退職給付費用	0	0	0	0	
減価償却費	15,049	15,186	15,349	163	

主要経営指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度比増減	分析・評価
公益事業比率	公益事業費用／経常費用	89.6%	97.1%	91.2%	-5.8%	(自己収入比率) 自己収入比率の低下については、受取委託金及び受取補助金等の増が主な要因である。
人件費比率	人件費／経常費用	41.7%	11.8%	40.4%	28.6%	
自己収入比率	自己収入／経常収益	84.5%	95.6%	36.8%	-58.8%	
流動比率	流動資産／流動負債	871.5%	598.3%	694.5%	96.2%	
借入金比率	借入金残高／負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

6. R1年度 経営目標の達成状況

I. 最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	H30実績	R1目標	R1実績(※1)	ウェイト	得点(※2)	小計(※3)
① 外国人相談の強化	地域合同相談会開設回数 <相談者数>	回 <人>	4 <30>	3 <30>	5 <27>	30	0	0/30 【0%】
II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
① 外国人相談の強化	外国人情報コーナーの相談件数	件	1,624	1,800	2,204	10	10	55/55 【100%】
	「やさしい日本語」関係研修等の実施回数	回	5	3	3	10	10	
② 災害時多言語支援の強化	府内国際化協会等との研修、訓練、研究会等の実施	回	4	2	3	10	10	
③ 推進体制の強化	国際理解教育外国人サポーター実派遣学校数 <新規開拓学校数>	校	35 <11>	40 <11>	43 <16>	10	10	
	災害時通訳・翻訳ボランティア新規登録者数	人	33	35	36	10	10	
	ホームページアクセス数	件	109,830	85,000	119,183	5	5	
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
④ 財務基盤の強化	管理費	千円	20,788	24,809	19,581	5	5	15/15
	収入確保策	千円	4,281	5,000	5,739	10	10	【100%】

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)	役員業績 評価
<p>令和元年度は、「外国人の受入促進・活動環境の整備」、「国際交流情報の収集及び発信」、「グローバル人材の育成」の各事業について、関係団体等との連携を深めるなど、効果的な実施に努め、結果として、目標9項目のうち、8項目で目標値以上の成果をあげることができた。</p> <p>最重点目標である地域合同相談会については、開設回数は目標値を上回ったが、相談者数は、新型コロナウイルスの影響などもあり、相談会場への来場者が想定よりも少なかったことから、目標30人のところ27人とどまった。令和2年度は新型コロナウイルスへの対応を踏まえつつ、相談会の実施手法や効果的な広報について検討し、実施していく。</p>	70	B

8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言
<p>・中期経営計画に基づき事業を展開している。目標9項目中8項目において経営目標を達成することができた。</p> <p>・最重点目標である地域合同相談会については、開設回数は目標値を上回ったものの、相談者数は目標を達成できなかったが、新型コロナウイルスに対応するためにも相談者が参加しやすい実施手法の検討などに努められたい。</p> <p>・今後も既存事業の見直しや収入確保により法人の財政基盤を強化するとともに重点事業である「外国人相談の強化」及び「災害時多言語支援の強化」の取組みを進め、中期経営計画の着実な実施に努められたい。</p>	<p>(評価)</p> <p>・最重点目標である「地域合同相談会開設回数」については、相談会1回あたりの相談者数が伸び悩んでいることから、相談会の実施手法を見直すなど、改善に向けた取組みが必要である。</p> <p>・「外国人情報コーナーの相談件数」や「ホームページアクセス数」については目標値を大幅に達成しており、在留外国人の情報源として一定の役割を果たしている点は評価できる。</p> <p>(指導・助言)</p> <p>・地域合同相談会については、新型コロナウイルス感染拡大の状況を踏まえて、これまでの対面型の相談形式に加え、オンラインによる相談の受付など、在留外国人の相談対応の強化を検討されたい。</p> <p>・引き続き、運営コストの抑制や補助金・委託金等外部資金の獲得に努めることで、安定した法人運営に取り組むこと。</p>

9. 「令和2年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和2年2月)

- 存続
- ・新中期経営計画に基づき、重点化する事業と推進体制の強化、収入の確保に努める
 - ・令和4年度にPDCAによる再検証を実施

10. 経営目標設定の考え方

ミッション

○大阪の国際競争力の強化

- 大阪の国際化施策を取り巻く環境の変化に対応し、「大阪都市魅力創造戦略2020」に掲げる”出会いが新しい価値を生む多様性都市”の実現をめざすため、法人の持つノウハウ、ネットワークなどの資源を最大限に有効活用する

■大阪府の施策

- 国際化施策の充実

基本方針

- 1 外国人相談の強化**
外国人住民が安心して生活できるように、府内市町村等の相談体制の整備促進を図る。
また、災害時のみならず、外国人への情報伝達手段として有効な「やさしい日本語」の取組みを推進
- 2 災害時多言語支援の強化**
大規模災害時に地震等の災害経験や知識が少ない外国人住民への災害知識等の普及
- 3 推進体制の強化**
財団機能を発揮する上で根幹となるボランティアの確保に努めるとともに、事業に関する情報を積極的に発信するなど、事業基盤の確立に取り組む
- 4 財務基盤の強化**
より効率的・効果的な事業運営を目指し、収入確保に努める

戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

- ① 外国人相談の強化**
 - 地域合同相談会回数（相談者数）
【4回(30名)(H30実績)→3回(60名)(R4)】
 - 外国人相談コーナーの相談件数
【1,429件(H29実績)→1,550件(R4)】
 - 「やさしい日本語」関係研修等の実施回数
【5回(H30実績)→4回(R4)】
- ② 災害時多言語支援の強化**
 - 府内国際化協会等との研修、訓練、研究会等の実施
【4回(H30実績)→3回(R4)】
- ③ 推進体制の強化**
 - 国際理解教育外国人サポーター実派遣学校数（新規開拓学校数）
【43校(16校)(R1実績)→20校(5校)(R2)】
 - 災害時通訳・翻訳ボランティア新規登録者数
【37人(H29実績)→30人(R4)】
 - ホームページアクセス数
【137,384件(H29実績)→77,000件(R4)】
- ④ 財政基盤の強化**
 - 管理費
【21,413千円(H29実績)→22,309千円(R4)】
 - 収入確保策
【4,281千円(H30実績)→9,000千円(R4)】

11. R2年度 目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	H30実績	R1実績	R2目標	ウエイト (R2)	中期経営計画 最終年度 目標値(R4)	
① 外国人相談の強化	地域合同相談会開設回数 <相談者数>	回 <人>	4 <30>	5 <27>	3 <40>	30	3 <60>	
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)							具体的活動事項	
最重点とする理由、 経営上の位置付け	○当財団の定款に定める事業である「外国人の受入促進・活動環境の整備」として多言語による相談・情報提供の強化を定めるとともに、中期経営計画の重点化事業として「外国人相談の強化」を掲げ、具体的なプログラムとして「地域合同相談会相談者数」及び「地域合同相談会開設数」を掲げている。							
最重点目標達成のための 組織の課題、改善点	○平成26年度に各市町村の外国人相談業務の実態を把握するため、「大阪府内における外国人相談のあり方に関する基礎調査」を実施したところ、外国人相談は、相談窓口の設置されている市と未設置の市では、事業への考え方に大きく隔たりがあり、二極化していることが判明した。 ○相談窓口設置済みの市では、外国人キーパーソンの発掘という運営面までも配慮が及んでいるのに対し、未設置の市ではそもそも外国人のニーズそのものが把握できていないという状況であった。 ○このため、府内市町村等の相談体制の整備促進を図るため、これまで大阪府内の市町村等との共催事業として「外国人一日相談会」を実施し、外国人のニーズ把握を行いながら市町村への相談窓口の普及に努めてきた。 ○しかしながら、一部の相談会において、開催時間が短時間にとどまる、相談対象者が共催市町村の在住者に限定されるなど、個々の条件等によって相談件数が伸び悩んでいると考えられるため、より効果的、効率的な事業をめざし、複数の市町村との共催や行政書士等の専門家の参加を得た「地域合同相談会」を実施する。							○地域合同相談会の開設を進めるため、市町村・国際交流協会を中心に、また、これまで各事業に参加・協力いただいている行政書士等をはじめとする専門家や大学等に対して、大阪府とともに共催実施を働きかける。 ○PRIにあたっては、市町村等がより参画しやすいよう実施時期やテーマについてヒアリングを行い、各市町村のニーズ把握に努める。 ○新型コロナウイルスへの対応を踏まえ、相談会の実施手法について検討する。
活動方針	○外国人の受入促進・活動環境整備には通常の外国人情報コーナーでの取り組みとともに、外国人府民に身近な市町村での取り組みが重要である。 ○このため、大阪府(府民文化部都市魅力創造局国際課)は、「大阪都市魅力創造戦略2020」において、KPI指標として「府内外国人相談窓口常設市町村数」を掲げ、常設の外国人相談窓口を置く市町村数の増加をめざしている。当財団としても、その支援の観点も含め、相談窓口の普及を図る。							

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	H30実績	R1実績	R2目標	ウエイト (R2)	中期経営計画 最終年度 目標値(R4)	戦略目標達成のための活動事項
① 外国人相談の強化	外国人情報コーナーの相談件数	件	1,624	2,204	2,100	10	1,550	○在住外国人を対象にした相談業務を実施 ○市町村での相談窓口サポート ○希少言語(英・中・韓以外)への対応強化
	「やさしい日本語」関係研修等の実施回数	回	5	3	3	10	4	○外国人への情報手段として有効な「やさしい日本語」普及への取り組みを実施
② 災害時多言語支援の強化	府内国際化協会等との研修、訓練、研究会等の実施	回	4	3	3	10	3	○大規模災害時における相互応援体制の構築 ○ガイドブックを活用した市町村向け研修等
③ 推進体制の強化	国際理解教育外国人サポーター実派遣学校数 <新規開拓学校数>	校	35 <11>	43 <16>	20 <5>	10	-	○外国人留学生等をサポーターに登録し、国際理解教育授業の講師として派遣
	災害時通訳・翻訳ボランティア新規登録者数	人	33	36	35	10	30	○災害ボランティアへの登録促進
	ホームページアクセス数	件	109,830	119,183	86,000	5	77,000	○ホームページやSNSなどを活用した積極的な情報発信

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

④ 財務基盤の強化	管理費	千円	20,788	19,581	22,555	5	22,309	○運営コスト抑制の取り組みの継続
	収入確保策	千円	4,281	5,739	6,000	10	9,000	○補助金、委託金、交付金等の獲得

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値